

3 小学校

(1) 学校数

学校数は298校（本校294校、分校4校）で、前年度より2校減少している。（表19）

表19 設置者別学校数

区 分	計	うち 分校	国 立 (本校)	公 立						私 立 (本校)	
				公立計	本 校			分 校			
					計	市立	町立	計	市立		町立
平成30年度	310	4	2	307	303	281	22	4	4	-	1
令和元	306	4	2	303	299	277	22	4	4	-	1
2	303	4	2	300	296	274	22	4	4	-	1
3	300	4	2	297	293	272	21	4	4	-	1
4	298	4	2	295	291	270	21	4	4	-	1

(注) 休校中の学校を含む。また、国立及び私立には分校はない。

児童数別にみると、児童数1～49人の学校84校（全学校数の28.2%）、50～99人の学校33校（同11.1%）、100～149人の学校24校（同8.1%）などとなっている。

特別支援学級を置く学校は233校で、前年度より4校減少している。（表20）

表20 児童数別学校数

区 分	計		0人		1～ 49人		50～ 99人		100～ 149人		150～ 199人		200～ 249人		250～ 299人	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
平成30年度	310	100	19	6.1	81	26.1	46	14.8	27	8.7	17	5.5	14	4.5	11	3.5
令和元	306	100	20	6.5	81	26.5	44	14.4	26	8.5	17	5.6	15	4.9	11	3.6
2	303	100	22	7.3	77	25.4	45	14.9	25	8.3	16	5.3	15	5.0	11	3.6
3	300	100	22	7.3	83	27.7	36	12.0	25	8.3	19	6.3	14	4.7	12	4.0
4	298	100	23	7.7	84	28.2	33	11.1	24	8.1	20	6.7	15	5.0	11	3.7
区 分	300～ 399人		400～ 499人		500～ 599人		600～ 799人		800～ 999人		1,000人 以上		特別支援学級を 置く学校数 (再掲)			
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%		
平成30年度	22	7.1	25	8.1	16	5.2	25	8.1	7	2.3	-	-	246	79.4		
令和元	20	6.5	23	7.5	19	6.2	22	7.2	8	2.6	-	-	242	79.1		
2	22	7.3	21	6.9	18	5.9	26	8.6	5	1.7	-	-	242	79.9		
3	20	6.7	23	7.7	18	6.0	21	7.0	7	2.3	-	-	237	79.0		
4	20	6.7	22	7.4	17	5.7	21	7.0	8	2.7	-	-	233	78.2		

(注) 「特別支援学級」とは、知的障害者など学校教育法第81条第2項各号に該当する児童で編制されている学級をいう。

(2) 学級数

学級数は3,178学級で、前年度より50学級(1.5%)減少している。

編制方式別にみると、単式学級2,348学級、複式学級184学級、特別支援学級646学級で、前年度より単式学級は62学級減少、複式学級は同数、特別支援学級は12学級増加している。

1学級当たりの児童数は20.1人で、全国平均よりも2.3人少ない。(表21)

収容人員別にみると、収容人員26~30人の学級856学級(全学級数の26.9%)、7人以下の学級782学級(同24.6%)、31~35人の学級607学級(同19.1%)などとなっている。(表22)

表21 編制方式別学級数及び児童数

(小学校)

区 分	計		単式学級		複式学級		特別支援学級		1学級当たりの児童数	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	山口県	全 国
平成30年度	3,327	68,208	2,570	64,747	176	1,377	581	2,084	20.5	23.5
令和元	3,303	67,363	2,513	63,678	186	1,451	604	2,234	20.4	23.3
2	3,268	66,289	2,467	62,461	186	1,492	615	2,336	20.3	23.1
3	3,228	65,000	2,410	61,152	184	1,421	634	2,427	20.1	22.8
4	3,178	63,826	2,348	59,864	184	1,436	646	2,526	20.1	22.4

(注) 1 「単式学級」とは、同学年の児童で編制されている学級をいう。

2 「複式学級」とは、2以上の学年の児童で編制されている学級をいう。

3 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童で編成されている学級をいい、単式学級、複式学級には含まない。

表22 収容人員別学級数

(小学校)

区 分	計		7人以下		8~12人		13~20人		21~25人		26~30人		31~35人		36~40人		41人以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
平成30年度	3,327	100	746	22.4	261	7.8	312	9.4	456	13.7	871	26.2	679	20.4	2	0.1	-	-
令和元	3,303	100	762	23.1	255	7.7	290	8.8	464	14.0	866	26.2	663	20.1	3	0.1	-	-
2	3,268	100	765	23.4	234	7.2	312	9.5	500	15.3	818	25.0	638	19.5	1	0.0	-	-
3	3,228	100	776	24.0	242	7.5	302	9.4	444	13.8	835	25.9	628	19.5	1	0.0	-	-
4	3,178	100	782	24.6	237	7.5	283	8.9	410	12.9	856	26.9	607	19.1	3	0.1	-	-

(3) 児童数

児童数は63,826人(男子32,764人、女子31,062人)で、前年度より1,174人(1.8%)減少している。(表23)

特別支援学級の児童数は2,526人で、前年度より99人(4.0%)増加している。(表24)

表23 学年別児童数

		(小学校)					
区 分	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成30年度	68,208	10,884	11,454	11,300	11,450	11,590	11,530
令和元	67,363	10,718	10,883	11,446	11,297	11,420	11,599
2	66,289	10,564	10,727	10,866	11,442	11,284	11,406
3	65,000	10,095	10,583	10,735	10,866	11,433	11,288
4	63,826	10,191	10,080	10,572	10,719	10,850	11,414
男	32,764	5,336	5,249	5,435	5,467	5,474	5,803
女	31,062	4,855	4,831	5,137	5,252	5,376	5,611

表24 特別支援学級児童数

		(小学校)						
区 分	計	知的障害	肢体不自由	病 弱 ・ 身体虚弱	弱 視	難 聴	言語障害	自閉症 ・ 情緒障害
平成30年度	2,084	842	48	13	6	40	1	1,134
令和元	2,234	878	45	20	7	42	-	1,242
2	2,336	872	44	28	9	47	-	1,336
3	2,427	856	40	37	9	47	1	1,437
4	2,526	878	48	37	8	53	3	1,499

(4) 外国人児童数

外国人児童数は149人で、前年度より10人(7.2%)増加している。(表25)

表25 外国人児童数

		(小学校)			
区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外国人児童数	113	114	123	139	149

(注)「外国人」とは、日本の国籍を持たない者をいい、日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。

(5) 教職員数

教員数（本務者）は5,001人（男性1,766人、女性3,235人）で、前年度より31人（0.6%）減少している。（表26）

教員数（本務者）のうち、女性教員の占める比率は64.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。（図3、参考表）

本務教員1人当たりの児童数は12.8人で、全国平均よりも1.7人少ない。（表27）
 公立学校における指導主事等の数は38人で、前年度より5人（15.9%）増加している。（表28）

休職等教員数は215人で、前年度より22人（11.4%）増加している。（表29）

職員数（本務者）は645人で、前年度より30人（4.9%）増加している。（表30）

表26 教員数（本務者）

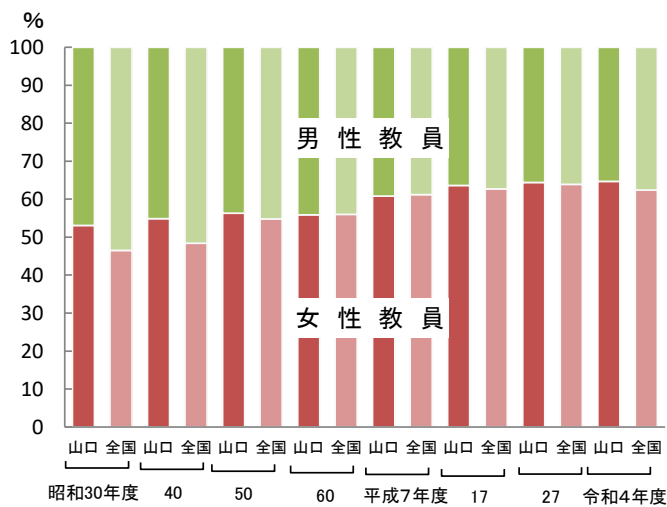
区分	(小学校)																								
	計		校長		副校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		助教諭		養護教諭		養護助教諭		栄養教諭		講師		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成30年度	5,128	1,833	3,295	254	31	2	-	222	95	2	-	-	-	1,324	2,700	24	43	1	309	-	4	3	88	1	25
令和元	5,080	1,819	3,261	243	34	2	-	213	98	2	-	-	-	1,330	2,656	23	39	-	308	-	3	2	90	4	33
2	5,055	1,807	3,248	233	38	-	-	208	96	2	-	-	-	1,341	2,677	19	36	1	309	-	2	2	88	1	2
3	5,032	1,789	3,243	222	46	-	-	203	100	-	-	-	-	1,346	2,649	15	43	1	309	-	1	2	95	-	-
4	5,001	1,766	3,235	206	56	-	-	198	100	-	-	-	-	1,343	2,649	16	32	1	297	-	-	2	97	-	4

表27 本務教員1人当たりの児童数

区分	(小学校)										
	昭和30年度	昭和40年度	昭和50年度	昭和60年度	平成7年度	平成17年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
山口県	35.7	27.3	24.1	22.9	17.9	15.3	13.6	13.1	12.9	12.8	
全国	36.0	28.3	25.0	24.1	19.4	17.3	15.7	14.9	14.7	14.5	

(注) 本務教員1人当たりの児童数=児童数計÷本務教員数計 ※小数点第2位四捨五入

図3 本務教員の男女別構成の推移（小学校）



(参考表) 本務教員に占める女性教員の比率（小学校）

区分	(%)	
	山口県	全国
昭和30年度	53.1	46.5
40	54.9	48.4
50	56.3	54.8
60	55.9	56.0
平成7	60.8	61.2
17	63.6	62.7
27	64.4	62.3
令和2	64.3	62.3
3	64.4	62.4
4	64.7	62.4

表28 指導主事等の数（公立のみ）

区 分	計	指導主事	(小学校)	
			教育委員会 事務局等勤 務者・その他	留学生・ 海外日本人 学校派遣者
平成30年度	39	16	5	18
令和元	39	11	8	20
2	39	14	7	18
3	33	17	—	16
4	38	21	3	14

- (注) 1 「指導主事」とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第4項後段の規定により指導主事を充てられた者をいう。
- 2 「教育委員会事務局等勤務者・その他」とは、学校に籍はあるが、教育委員会事務局・教育研究所・公民館・理科センター等に専ら勤務する者や国立大学附属学校へ派遣されている者をいう。
- 3 「留学生」とは、国内又は外国の大学・教育研究所へ研修のため6か月以上継続して派遣されている者をいい、「海外日本人学校派遣者」とは、長期研修出張の扱いで文部科学省の委嘱により、在外の日本人学校又は補習授業校に派遣されている者をいう。

表29 休職等教員数

区 分	計	休 職			育 児 休 業	介 護 休 業
		教員組合 事務専従者 (公立のみ)	職 務 上 の 負 傷 ・ 疾 病	そ の 他		
		平成30年度	170	2		
令和元	184	2	—	15	167	…
2	194	4	2	19	168	1
3	193	4	4	12	173	—
4	215	4	7	12	191	1

(注) 令和2年度調査から「介護休業」の項目が追加されている。

表30 職員数（本務者）

区 分	計	負担法による者 (公 立)		そ の 他 の 者				
		事務職員	学校栄養職員	事務職員	養護職員	学校給食 調 理 従 事 員	用 務 員	警 備 員 ・ そ の 他
		平成30年度	655	309	24	13	6	181
令和元	619	295	20	13	4	161	64	62
2	605	295	24	17	1	150	59	59
3	615	296	14	17	2	150	70	66
4	645	295	13	15	3	149	81	89

- (注) 1 国・公立校の私費負担職員は含まない。
- 2 「負担法による者」とは、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による者をいう。
- 3 「警備員・その他」とは、学校警備員、ボイラー技師、寄宿舎指導員、その他の職員をいう。